

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月9日

【中間会計期間】 第38期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日商エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 NISSHO ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 孝 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地7丁目3番1号

【電話番号】 03(3544)8311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 堀 江 敏 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地7丁目3番1号

【電話番号】 03(3544)8311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 堀 江 敏 伸

【縦覧に供する場所】 日商エレクトロニクス株式会社関西支社
(大阪府大阪市中央区今橋2丁目5番8号)

日商エレクトロニクス株式会社中部支店
(愛知県名古屋市東区武平町5丁目1番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	39,949,791	26,184,356	28,819,303	82,618,799	55,592,626
経常利益又は 経常損失 () (千円)	467,718	389,954	226,555	1,415,208	826,653
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 () (千円)	454,310	1,995,590	228,122	4,444,660	1,762,193
純資産額 (千円)	37,622,481	35,347,133	35,271,022	33,972,630	35,271,827
総資産額 (千円)	68,692,647	53,605,865	52,011,570	61,225,643	52,013,389
1株当たり純資産額 (円)	1,318.18	1,238.49	1,235.85	1,190.25	1,235.80
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間(当 期)純損失 () (円)	15.92	69.92	7.99	155.80	61.67
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.8	65.94	67.81	55.48	67.81
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,143,721	326,503	853,138	4,052,821	1,001,032
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,335	2,864,268	921,975	701,017	6,051,942
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,785,781	3,014,354	633,043	677,921	6,220,120
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	14,937,663	12,225,128	12,979,459	13,857,521	13,522,910
従業員数 (名)	1,005	881	894	992	874

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第37期中よりフュージョン・コミュニケーションズ株式会社は実質支配力基準の適用から外れたため持分法適用の関連会社となり、同社子会社2社を連結子会社より除外いたしました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	24,710,265	23,656,958	26,972,709	52,317,858	50,804,541
経常利益 (千円)	355,713	234,424	328,685	1,014,194	724,801
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (千円)	42,852	231,539	404,873	338,677	7,873,746
資本金 (千円)	14,336,875	14,336,875	14,336,875	14,336,875	14,336,875
発行済株式総数 (株)	28,551,000	28,551,000	28,551,000	28,551,000	28,551,000
純資産額 (千円)	42,863,264	43,154,760	35,421,081	43,551,400	35,240,987
総資産額 (千円)	63,848,421	59,384,586	50,104,619	64,602,739	50,148,348
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	7.5	7.5	7.5	15	15
自己資本比率 (%)	67.1	72.67	70.69	67.41	70.27
従業員数 (名)	455	491	665	481	508

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 第38期中において、日商テクノシステム(株)を吸収合併(簡易合併)しております。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社、当社、子会社10社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成されており、情報通信設備をはじめとする国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を営んでおります。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は、以下のとおりであります。

- (1) 当社は平成17年6月1日付にて日商テクノシステム(株)を吸収合併(簡易合併)いたしました。
- (2) 当中間連結会計期間において、(株)ディ・ストームを連結子会社としております。同社の概要は以下のとおりであります。

名 称	住 所	資 本 金 (千 円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容
株)ディ・ストーム	東京都新宿区	20,000	映像・CG関連ソリューションの提供	(75.0%)	株)エヌジーシーが株式を保有

(注) (内書)は間接所有を表します。

- (3) なお、当社の親会社である双日(株)は、同社の完全親会社である双日ホールディングス(株)と平成17年10月1日付にて合併いたしました。この合併により双日ホールディングス(株)が存続会社となり、同日付で双日(株)に商号変更いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ITソリューション/サービス事業	894
合計	894

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社グループの事業は、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした単一セグメントとなっております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	665
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が当中間連結会計期間において157名増加しておりますが、主な要因は平成17年6月1日付にて日商テクノシステム(株)を吸収合併(簡易合併)したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの企業収益や製造業を中心とした設備投資は引き続き増加傾向にあるなど、景気は一時期の踊り場状態を脱し緩やかな回復基調にて推移いたしました。

当情報通信産業界におきましては、通信事業者およびISP（インターネット・サービスプロバイダ）の設備投資は堅調に推移いたしました。企業のIT化投資は引き続き慎重であり、また、調達コスト削減による仕入先の選別化が進み業界内の販売競争は一段と熾烈さを増すなど、総じて厳しい事業環境下にて推移いたしました。PCおよび周辺機器につきましても、出荷台数が堅調に推移したものの販売価格の下落は続いており厳しい状況下にあります。

このような状況のもと当社グループは、商材管理を徹底し事業の選択と集中を進め、エンタープライズ向けソリューションビジネスおよび通信キャリア向けソリューションビジネスに注力するとともに、デジタル情報家電の好調な需要を追い風にデバイスビジネスの効率的な拡大に努めてまいりました。

その結果、売上高は28,819百万円（前年同期比10.1%増）となりました。利益につきましては、経常利益は226百万円（前年同期比41.9%減）となり、中間純利益は228百万円（前年同期比88.6%減）となりました。これは、前中間連結会計期間においてフュージョン・コミュニケーションズ株式会社が連結子会社から外れ持分法適用の関連会社になったことによる未実現利益の実現や持分変動益等があったためであり、この影響額を除きますと当中間連結会計期間は、前中間連結会計期間と比べ経常利益で668百万円、中間純利益で755百万円増加しております。

事業部門別の業績につきましては、次のとおりであります。

(ソリューション/サービス関連部門)

熾烈な販売競争が続くなか、超高速バックボーンルータを始めとした通信インフラ関連の売上が伸びましたが、事業の選択と集中による商材の見直しを行ったことにより、売上高は18,466百万円（前年同期比1.5%減）と前年度並みとなりました。

(デバイス関連部門)

ハードディスクドライブならびにマイクロディスプレイの販売が好調に推移したことにより、売上高は10,352百万円（前年同期比39.1%増）と大幅に伸びました。

所在地別セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

日本

国内は、通信事業者およびISP（インターネット・サービスプロバイダ）の設備投資は堅調に推移いたしました。企業のIT化投資は引き続き慎重であり、また、調達コスト削減による仕入先の選別化が進み業界内の販売競争は一段と熾烈さを増すなど、総じて厳しい事業環境下にて推移いたしました。このような状況のもとソリューション/サービス関連部門においては、超高速バックボーンルータを始めとした通信インフラ関連の売上が伸長し、デバイス関連部門においてはハードディスクドライブやマイクロディスプレイの販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は28,818百万円（前年同期比10.1%増）と増加いたしました。営業利益は、254百万円（前年同期比56.2%減）と減少いたしました。前中間連結会計期間においてはフュージョン・コミュニケーションズ株式会社が連結子会社から外れ持分法適用の関連会社になったことによる未実現利益の実現があり、この影響額を除きますと当中間連結会計期間は、前中間連結会計期間と比べ330百万円増加しております。

米国

米国内における当社グループの役割は主に当社グループ取扱商品の調達業務であり、売上高4,581百万円（前年同期比25.5%増）のうち、日本国内向けの輸出は4,580百万円（前年同期比25.6%増）と増加いたしました。利益につきましては、営業損失5百万円となりましたが、前年同期と比べ7百万円改善しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間に比べ754百万円増加し12,979百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは853百万円（前中間連結会計期間比526百万円の減少）減少となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益により524百万円増加した一方、売上債権の増加、たな卸資産の増加および仕入債務の減少により1,941百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは921百万円（前中間連結会計期間比1,942百万円の減少）増加となりました。主な要因は、有価証券の取得、有形固定資産および無形固定資産の取得により802百万円減少した一方、投資有価証券の売却による収入により1,734百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは633百万円（前中間連結会計期間比2,381百万円の増加）減少となりました。主な要因は、短期借入金395百万円の返済および配当金214百万円の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における事業部門別の受注実績は次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ソリューション/サービス 関連部門	19,468	0.2	6,392	18.7
デバイス関連部門	10,725	36.5	1,836	2.1
合 計	30,193	10.7	8,228	14.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業部門別の販売実績は次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ソリューション/サービス関連部門	18,466	1.5
デバイス関連部門	10,352	39.1
合 計	28,819	10.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)東芝	-	-	3,012	10.5

(注) 前中間連結会計期間の(株)東芝については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,551,000	28,551,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	28,551,000	28,551,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		28,551,000		14,336,875		16,936,875

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	10,104	35.39
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,762	20.18
アイ・ティー・テレコム株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	1,200	4.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,111	3.89
双日米国会社 (常任代理人 UFJつばさ証券株式 会社)	1211 AVENUE OF THE AMERICUS, NEW YORK, NY 10036 U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目1-3)	860	3.01
三井アセット信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目23-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	792	2.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	540	1.89
アントレピアソリューションズ インク (常任代理人 UFJつばさ証券株式 会社)	230 PARK AVENUE SUITE 850, NEW YORK, NY 10169 U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目1-3)	500	1.75
アンリツ株式会社	神奈川県厚木市恩名1800	500	1.75
日商エレクトロニクス社員持株会	東京都中央区築地7丁目3-1	241	0.84
計		21,612	75.69

- (注) 1 当社の筆頭株主である双日(株)は、同社の完全親会社である双日ホールディングス(株)と平成17年10月1日付にて合併いたしました。この合併により双日ホールディングス(株)(同日付で双日(株)に商号変更)が存続会社となり、当社の筆頭株主となりました。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 | 1,111千株 |
| 三井アセット信託銀行(株) | 792千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 540千株 |
- 3 UFJつばさ証券株式会社は平成17年10月1日付で三菱証券株式会社と合併し、三菱UFJ証券株式会社となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,522,500	285,225	同上
単元未満株式	普通株式 17,300		同上
発行済株式総数	28,551,000		
総株主の議決権		285,225	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれておりません。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日商エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区築地7丁目 3-1	11,200		11,200	0.04
計		11,200		11,200	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	849	840	832	835	810	812
最低(円)	764	775	785	800	761	775

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

なお、執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
エンタープライズ事業本部長兼 エンタープライズ事業本部インフィニティ・コンピューティング営業統括部長	エンタープライズ事業本部長	中 井 憲 雄	平成17年9月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		10,843,442		7,993,315		9,440,600	
受取手形及び売掛金		13,896,475		16,355,950		15,644,501	
有価証券		1,381,685		5,186,060		4,082,310	
たな卸資産		2,214,984		2,988,833		2,572,361	
関係会社短期貸付金		4,660,000					
その他		2,749,388		3,118,202		2,267,430	
貸倒引当金		24,184		19,107		20,249	
流動資産合計		35,721,792	66.6	35,623,255	68.5	33,986,954	65.3
固定資産							
有形固定資産	1						
建物及び構築物		1,959,940		1,866,067		1,911,878	
賃貸機械		231,317		143,722		163,529	
自社使用機械		2,134,803		1,993,115		1,939,018	
土地		1,057,916		1,057,916		1,057,916	
その他		341,887		314,109		315,859	
有形固定資産合計		5,725,866	10.7	5,374,930	10.3	5,388,202	10.4
無形固定資産							
営業権				147,499		169,166	
連結調整勘定		377,014		345,132		335,123	
その他		691,410		798,749		890,181	
無形固定資産合計		1,068,424	2.0	1,291,382	2.5	1,394,472	2.7
投資その他の資産							
投資有価証券		7,676,175		6,797,197		8,358,770	
その他		3,448,877		2,932,445		2,909,337	
貸倒引当金		35,271		7,640		24,347	
投資その他の資産合計		11,089,782	20.7	9,722,001	18.7	11,243,760	21.6
固定資産合計		17,884,072	33.4	16,388,315	31.5	18,026,435	34.7
資産合計		53,605,865	100.0	52,011,570	100.0	52,013,389	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		6,306,699		7,492,232		8,391,120	
短期借入金		4,890,000		1,541,530		1,810,000	
未払法人税等		204,025		376,530		111,130	
その他		3,612,609		3,982,016		3,113,883	
流動負債合計		15,013,333	28.0	13,392,309	25.8	13,426,134	25.8
固定負債							
長期借入金				10,010			
退職給付引当金		2,956,115		2,991,723		2,965,473	
役員退職慰労引当金		178,662		131,736		186,912	
固定負債合計		3,134,778	5.9	3,133,470	6.0	3,152,385	6.1
負債合計		18,148,112	33.9	16,525,779	31.8	16,578,520	31.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		110,619	0.2	214,768	0.4	163,042	0.3
(資本の部)							
資本金		14,336,875	26.7	14,336,875	27.6	14,336,875	27.5
資本剰余金		16,936,875	31.6	16,936,875	32.5	16,936,875	32.5
利益剰余金		4,121,845	7.7	3,686,451	7.1	3,674,395	7.1
その他有価証券評価差額金		104,375	0.2	467,620	0.9	509,993	1.0
為替換算調整勘定		134,255	0.3	137,671	0.3	167,396	0.3
自己株式		18,582	0.0	19,127	0.0	18,914	0.0
資本合計		35,347,133	65.9	35,271,022	67.8	35,271,827	67.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		53,605,865	100.0	52,011,570	100.0	52,013,389	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		26,184,356	100.0	28,819,303	100.0	55,592,626	100.0
売上原価		20,713,383	79.1	23,271,354	80.7	44,165,222	79.4
売上総利益		5,470,972	20.9	5,547,948	19.3	11,427,403	20.6
販売費及び一般管理費	1	4,919,161	18.8	5,296,773	18.4	10,078,457	18.2
営業利益		551,810	2.1	251,174	0.9	1,348,946	2.4
営業外収益							
受取利息		62,633		7,665		89,337	
受取配当金		30,075		31,536		59,412	
投資有価証券売却益		204,054		27,378		204,054	
為替差益		29,326		31,645		62,699	
会社設備使用料				25,525			
その他営業外収益		66,504	392,594	21,589	145,341	195,558	611,062
営業外費用							
支払利息		37,372		8,403		51,496	
持分法による投資損失		486,674		148,013		734,785	
その他営業外費用		30,403	554,450	13,543	169,960	347,074	1,133,355
経常利益		389,954	1.5	226,555	0.8	826,653	1.5
特別利益							
持分変動益		1,563,548				1,563,548	
貸倒引当金戻入益		3,766		2,998		7,789	
投資有価証券売却益		447,913		360,630		447,842	
関係会社株式売却益		2,015,227	7.7	363,629	1.2	228,343	2,247,523
特別損失							
固定資産除却損	2	25,063		33,358		316,175	
投資有価証券評価損		252,252		32,254		575,277	
関係会社株式評価損						203,713	
その他特別損失		8,590	285,905	65,613	0.2	30,097	1,125,263
税金等調整前中間(当期)純利益		2,119,275	8.1	524,571	1.8	1,948,912	3.5
法人税、住民税 及び事業税		152,253		300,951		236,394	
法人税等調整額		104,932	47,320	44,054	256,897	140,052	96,342
少数株主利益		76,364	0.3	39,551	0.1	90,376	0.2
中間(当期)純利益		1,995,590	7.6	228,122	0.8	1,762,193	3.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			16,936,875		16,936,875		16,936,875
資本剰余金 中間期末(期末)残高			16,936,875		16,936,875		16,936,875
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,320,151		3,674,395		2,320,151
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,995,590		228,122		1,762,193	
連結子会社減少に伴う 剰余金増加高		22,250	2,017,840		228,122	22,250	1,784,443
利益剰余金減少高							
配当金		214,055		214,050		428,109	
取締役賞与		2,091	216,146	2,015	216,066	2,091	430,200
利益剰余金 中間期末(期末)残高			4,121,845		3,686,451		3,674,395

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,119,275	524,571	1,948,912
減価償却費		687,873	706,345	1,505,124
貸倒引当金の増減額		4,367	2,998	18,789
退職給付引当金の増減額		15,478	26,250	24,835
役員退職慰労引当金の 増減額		33,839	55,175	42,089
受取利息及び配当金		92,708	39,202	148,749
支払利息		37,372	8,403	51,496
連結調整勘定償却額		41,890	47,657	83,780
持分法による投資損失		486,674	148,013	734,785
持分変動益		1,563,548		1,563,548
固定資産除却損		25,063	33,358	316,175
投資有価証券売却益		651,967	388,008	651,897
投資有価証券評価損		252,252	32,254	575,277
売上債権の増減額		2,096,955	595,196	310,900
たな卸資産の増減額		281,896	374,553	60,921
仕入債務の増減額		1,942,540	971,861	189,564
未払金等の増減額		435,746	211,147	603,617
前払費用の増減額		584,947	616,726	253,254
取締役賞与の支払額		2,091	3,952	4,100
その他資産・負債の増減額		603,144	543,161	702,916
小計		197,511	766,512	1,775,146
受取利息及び配当金の 受取額		92,228	37,129	148,331
支払利息の支払額		35,923	8,576	51,649
法人税等の支払額		580,319	115,178	870,795
営業活動による キャッシュ・フロー		326,503	853,138	1,001,032
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出			200,000	
有形固定資産の取得による 支出		628,443	462,993	1,164,686
無形固定資産の取得による 支出		77,796	139,409	491,329
関係会社株式の取得による 支出		628,918	8,648	628,918
投資有価証券の取得による 支出		100,495	13,400	613,499
投資有価証券の売却による 収入		1,202,667	1,734,268	1,204,439
関係会社短期貸付金の回収 による収入		3,130,000		7,790,000
その他の投資の増減額		32,746	12,158	44,063
投資活動による キャッシュ・フロー		2,864,268	921,975	6,051,942

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,800,000	395,000	5,830,000
長期借入金の返済による 支出			23,780	
配当金の支払額		214,055	214,050	428,109
その他の財務活動による 支出		299	213	37,989
財務活動による キャッシュ・フロー		3,014,354	633,043	6,220,120
現金及び現金同等物に係る 換算差額		17,664	20,755	6,001
現金及び現金同等物の増減額		458,925	543,451	838,856
現金及び現金同等物 期首残高		13,857,521	13,522,910	13,857,521
連結範囲の変更に伴う現金及 び現金同等物の減少額		1,173,468		1,173,468
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		12,225,128	12,979,459	13,522,910

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 NISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORPORATION エヌ・イー総合サービス 株式会社 日商テクノシステム株式 会社 株式会社エヌジーシー 株式会社I P C i t y 日商電子科技(亜州)有 限公司 ネットムーブ株式会社 株式会社ネクストジェン 株式会社アイピーウェー ブ</p> <p>株式会社エヌジーシーに ついては、当中間連結会 計期間において発行済全 株式を譲り受けたこと により、日商電子科技(亜 州)有限公司について は、当中間連結会計期間 において新たに設立した ことにより、連結子会社 に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 NISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORPORATION エヌ・イー総合サービス 株式会社 ネットムーブ株式会社 株式会社ネクストジェン 株式会社I P C i t y 日商電子科技(広東)有 限公司 日商電子科技(亜州)有 限公司 株式会社エヌジーシー 株式会社ジェイウェザー 株式会社ディ・ストーム</p> <p>株式会社ディ・ストーム については、当中間連結 会計期間において株式の 一部を譲り受けたこと により、連結子会社に含め ております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 NISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORPORATION エヌ・イー総合サービス 株式会社 日商テクノシステム株式 会社 ネットムーブ株式会社 株式会社ネクストジェン 株式会社I P C i t y 日商電子科技(広東)有 限公司 日商電子科技(亜州)有 限公司 株式会社エヌジーシー 株式会社ジェイウェザー</p> <p>株式会社エヌジーシーに ついては、当連結会計年 度において発行済全株式 を譲り受けたことによ り、日商電子科技(亜 州)有限公司、日商電子 科技(広東)有限公司、 株式会社ジェイウェザー については、当連結会計 年度において新たに設立 したことにより、連結子 会社に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>前連結会計年度において連結子会社でありましたフュージョン・コミュニケーションズ株式会社については、実質支配力基準の適用から外れ、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社となったため連結子会社より除外しております。これに伴い、同社の子会社であるフュージョン・ネットワークサービス株式会社ならびに佐賀フュージョンサービス株式会社は連結子会社より除外しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社の名称 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったフュージョン・コミュニケーションズ株式会社については、実質支配力基準の適用から外れたため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>前連結会計年度において連結子会社でありました日商テクノシステム株式会社については、平成17年6月1日付けで当社が吸収合併(簡易合併)したことにより連結子会社から外れております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社の名称 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社</p>	<p>前連結会計年度において連結子会社でありましたフュージョン・コミュニケーションズ株式会社については、実質支配力基準の適用から外れ、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となったため連結子会社より除外しております。これに伴い、同社の子会社であるフュージョン・ネットワークサービス株式会社ならびに佐賀フュージョンサービス株式会社は連結子会社より除外しております。また、株式会社アイピーウェブについては、株式を全て売却したため当連結会計年度より連結子会社から除外しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社の名称 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったフュージョン・コミュニケーションズ株式会社については、実質支配力基準の適用から外れたため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社ネクストジェンならびに日商電子科技(亜州)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、株式会社ネクストジェンならびに日商電子科技(亜州)有限公司、日商電子科技(広東)有限公司、株式会社ディ・ストームの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、株式会社ネクストジェン、日商電子科技(亜州)有限公司、日商電子科技(広東)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。 なお在外連結子会社については先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法 但し、御殿場研修所の建物、構築物及び備品については、定額法によっております。 なお在外連結子会社については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 自社使用機械・賃貸機械 2～10年 その他 3～15年 無形固定資産...定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社については主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、営業権は5年以内で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段為替予約取引 ヘッジ対象外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 当社グループは、商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部に一括実行管理しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については原則として5年間で均等償却しております。	同左	同左
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました流動資産の「繰延税金資産」(当中間連結会計期間末175,856千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました固定資産 投資その他の資産の「繰延税金資産」(当中間連結会計期間末1,553,743千円)については、資産総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より固定資産 投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産・負債の増減額」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額」(前中間連結会計期間 481,133千円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、186,948千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「会社設備使用料」(前中間連結会計期間24,881千円)は営業外収益の合計の10/100以上となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が49,728千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、49,728千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が104,804千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が104,804千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)												
1 有形固定資産 減価償却累計額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>9,111,134</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却 累計額	9,111,134	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>8,389,346</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却 累計額	8,389,346	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>8,159,079</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却 累計額	8,159,079
項目	金額(千円)														
減価償却 累計額	9,111,134														
項目	金額(千円)														
減価償却 累計額	8,389,346														
項目	金額(千円)														
減価償却 累計額	8,159,079														
2 偶発債務	<p>持分法適用の関連会社であるフュージョン・コミュニケーションズ株式会社のリス債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>1,937,344千円</p>														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料諸手当 2,288,635千円 退職給付費用 216,773千円 役員退職慰労 34,009千円 引当金繰入額 賃借料 539,580千円 事務委託費 355,813千円 連結調整勘定 償却額 41,890千円</p> <p>2 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。</p> <p>自社使用機械 7,785千円 電話加入権 11,195千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料諸手当 2,390,977千円 退職給付費用 205,556千円 役員退職慰労 28,124千円 引当金繰入額 賃借料 579,900千円 事務委託費 404,672千円 連結調整勘定 償却額 47,657千円</p> <p>2 固定資産除却損の主なもの は、自社使用機械12,902千円 であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料諸手当 4,450,752千円 退職給付費用 460,566千円 役員退職慰労 59,387千円 引当金繰入額 賃借料 1,094,846千円 事務委託費 723,418千円 連結調整勘定 償却額 83,780千円</p> <p>2 固定資産除却損の主なもの は、自社使用機械239,944千 円であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等 物の中間期末(期 末)残高と(中間) 連結貸借対照表に 掲記されている科 目の金額との関係	(平成16年 9月30日)	(平成17年 9月30日)	(平成17年 3月31日)
	現金及び 預金勘定 10,843,442千円	現金及び 預金勘定 7,993,315千円	現金及び 預金勘定 9,440,600千円
	取得日か ら3か月 以内に償 還期限の 到来する 短期投資 (有価証 券)	取得日か ら3か月 以内に償 還期限の 到来する 短期投資 (有価証 券)	取得日か ら3か月 以内に償 還期限の 到来する 短期投資 (有価証 券)
	1,381,685千円	4,986,143千円	4,082,310千円
	現金及び 現金 同等物 12,225,128千円	現金及び 現金 同等物 12,979,459千円	現金及び 現金 同等物 13,522,910千円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="376 389 676 636"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,429,715</td> <td>291,620</td> <td>1,138,095</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>414,865</td> <td>106,006</td> <td>308,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,844,580</td> <td>397,626</td> <td>1,446,954</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 445,149千円 1年超 1,018,750千円 合計 1,463,900千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,429,715	291,620	1,138,095	ソフトウェア	414,865	106,006	308,859	合計	1,844,580	397,626	1,446,954	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="703 389 1003 636"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,544,766</td> <td>656,286</td> <td>888,479</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358,782</td> <td>157,224</td> <td>201,557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,903,548</td> <td>813,511</td> <td>1,090,037</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 473,572千円 1年超 629,111千円 合計 1,102,684千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,544,766	656,286	888,479	ソフトウェア	358,782	157,224	201,557	合計	1,903,548	813,511	1,090,037	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1031 389 1331 636"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,441,635</td> <td>463,125</td> <td>978,510</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358,782</td> <td>126,876</td> <td>231,905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,800,417</td> <td>590,002</td> <td>1,210,415</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 439,719千円 1年超 794,018千円 合計 1,233,737千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,441,635	463,125	978,510	ソフトウェア	358,782	126,876	231,905	合計	1,800,417	590,002	1,210,415
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	工具器具及び備品	1,429,715	291,620	1,138,095																																															
	ソフトウェア	414,865	106,006	308,859																																															
合計	1,844,580	397,626	1,446,954																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具及び備品	1,544,766	656,286	888,479																																																
ソフトウェア	358,782	157,224	201,557																																																
合計	1,903,548	813,511	1,090,037																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具及び備品	1,441,635	463,125	978,510																																																
ソフトウェア	358,782	126,876	231,905																																																
合計	1,800,417	590,002	1,210,415																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 238,397千円 減価償却費相当額 224,575千円 支払利息相当額 23,303千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 250,259千円 減価償却費相当額 236,437千円 支払利息相当額 17,037千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 483,513千円 減価償却費相当額 455,869千円 支払利息相当額 43,501千円																																																	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち181,781千円については支払利子込み法)によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち387,840千円については支払利子込み法)によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち284,709千円については支払利子込み法)によっております。																																																	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
(貸手側)	<p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,358,822</td> <td>362,651</td> <td>996,171</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>351,166</td> <td>83,482</td> <td>267,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,709,988</td> <td>446,134</td> <td>1,263,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>459,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>914,811千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,374,075千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>256,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>231,707千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸機械	1,358,822	362,651	996,171	ソフトウェア	351,166	83,482	267,683	合計	1,709,988	446,134	1,263,854	1年内	459,263千円	1年超	914,811千円	合計	1,374,075千円	受取リース料	256,632千円	減価償却費	231,707千円	<p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,279,574</td> <td>596,519</td> <td>683,054</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>351,166</td> <td>156,916</td> <td>194,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,630,740</td> <td>753,439</td> <td>877,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>407,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>520,141千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>927,255千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>218,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>201,081千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸機械	1,279,574	596,519	683,054	ソフトウェア	351,166	156,916	194,249	合計	1,630,740	753,439	877,303	1年内	407,114千円	1年超	520,141千円	合計	927,255千円	受取リース料	218,530千円	減価償却費	201,081千円	<p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,260,374</td> <td>439,042</td> <td>821,331</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>351,166</td> <td>127,203</td> <td>223,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,611,540</td> <td>566,245</td> <td>1,045,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>421,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>705,073千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,126,953千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>495,764千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>450,267千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸機械	1,260,374	439,042	821,331	ソフトウェア	351,166	127,203	223,962	合計	1,611,540	566,245	1,045,294	1年内	421,879千円	1年超	705,073千円	合計	1,126,953千円	受取リース料	495,764千円	減価償却費	450,267千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																														
賃貸機械	1,358,822	362,651	996,171																																																																														
ソフトウェア	351,166	83,482	267,683																																																																														
合計	1,709,988	446,134	1,263,854																																																																														
1年内	459,263千円																																																																																
1年超	914,811千円																																																																																
合計	1,374,075千円																																																																																
受取リース料	256,632千円																																																																																
減価償却費	231,707千円																																																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																														
賃貸機械	1,279,574	596,519	683,054																																																																														
ソフトウェア	351,166	156,916	194,249																																																																														
合計	1,630,740	753,439	877,303																																																																														
1年内	407,114千円																																																																																
1年超	520,141千円																																																																																
合計	927,255千円																																																																																
受取リース料	218,530千円																																																																																
減価償却費	201,081千円																																																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																														
賃貸機械	1,260,374	439,042	821,331																																																																														
ソフトウェア	351,166	127,203	223,962																																																																														
合計	1,611,540	566,245	1,045,294																																																																														
1年内	421,879千円																																																																																
1年超	705,073千円																																																																																
合計	1,126,953千円																																																																																
受取リース料	495,764千円																																																																																
減価償却費	450,267千円																																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	4,254,410	4,492,272	235,581
(2) その他	100,000	97,720	2,280
計	4,354,410	4,589,992	235,581

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,252,293
マネー・マネジメント・ファンド	123,736
中期国債ファンド	1,160,229
(2)関連会社株式	1,931,609
合計	4,467,868

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損252,252千円を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,911,565	3,688,698	777,133
(2) その他	300,000	306,007	6,007
計	3,211,565	3,994,705	783,140

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,493,939
マネー・マネジメント・ファンド	20,166
中期国債ファンド	1,160,616
コマーシャルペーパー	2,999,271
売掛債権信託受益権	700,000
(2) 関連会社株式	1,427,610
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	186,948
合計	7,988,550

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損32,254千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	4,248,367	5,136,363	887,995
(2) その他	100,000	98,600	1,400
計	4,348,367	5,234,963	886,595

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,478,402
マネー・マネジメント・ファンド	123,746
中期国債ファンド	1,160,412
コマーシャル・ペーパー	2,499,553
売掛債権信託受益権	200,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	194,772
(2) 関係会社株式	1,549,233
合計	7,206,118

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

前中間連結会計期間においては、ITソリューション/サービス事業ならびにIP通信サービス事業に区分しておりましたが、当中間連結会計期間よりフュージョン・コミュニケーションズ株式会社が実質支配力基準の適用から外れ持分法適用の関連会社となり、これに伴い同社子会社2社を連結子会社より除外したことにより単一の事業区分となったため、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

前連結会計年度においては、ITソリューション/サービス事業ならびにIP通信サービス事業に区分しておりましたが、当連結会計年度よりフュージョン・コミュニケーションズ株式会社が実質支配力基準の適用から外れ持分法適用の関連会社となり、これに伴い同社子会社2社も連結子会社より外れ単一の事業区分となったため、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,179,818	4,537	26,184,356	-	26,184,356
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	3,646,490	3,646,490	(3,646,490)	-
計	26,179,818	3,651,028	29,830,847	(3,646,490)	26,184,356
営業費用	25,598,905	3,664,073	29,262,978	(3,630,433)	25,632,545
営業利益又は営業 損失()	580,913	13,044	567,868	(16,057)	551,810

(注) すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,818,169	1,133	28,819,303	-	28,819,303
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	123	4,580,129	4,580,253	(4,580,253)	-
計	28,818,293	4,581,263	33,399,556	(4,580,253)	28,819,303
営業費用	28,564,033	4,586,349	33,150,383	(4,582,254)	28,568,128
営業利益又は営業 損失()	254,259	5,085	249,173	2,000	251,174

(注) すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,585,502	7,124	55,592,626	-	55,592,626
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,305	9,059,805	9,061,110	(9,061,110)	-
計	55,586,807	9,066,929	64,653,737	(9,061,110)	55,592,626
営業費用	54,287,783	9,006,852	63,294,635	(9,050,955)	54,243,679
営業利益	1,299,023	60,077	1,359,101	(10,154)	1,348,946

(注) すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	5,016,023	353,361	5,369,384
連結売上高(千円)			28,819,303
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.4	1.2	18.6

(注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 香港、シンガポール、中国

その他 : ドイツ、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,238円49銭	1,235円85銭	1,235円80銭
1株当たり中間(当期)純利益	69円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないことから、記載してありません。	7円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないことから、記載してありません。	61円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないことから、記載してありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	1,995,590	228,122	1,762,193
普通株主に帰属しない金額(千円)			2,015
(うち利益処分による取締役賞与金(千円))			2,015
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	1,995,590	228,122	1,760,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,540	28,539	28,540

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		8,998,671		6,122,916		7,447,432	
受取手形		384,136		533,018		385,300	
売掛金		13,182,035		15,283,031		14,369,072	
有価証券		1,247,935		5,155,881		3,948,552	
たな卸資産		2,021,050		2,715,524		2,368,845	
関係会社短期貸付金		4,660,000					
繰延税金資産		151,927		263,555		197,569	
その他		2,187,668		2,754,734		2,299,980	
貸倒引当金		9,481		6,489		7,784	
流動資産合計		32,823,944	55.3	32,822,173	65.5	31,008,968	61.8
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		1,857,755		1,789,750		1,797,895	
賃貸機械		228,369		145,054		164,739	
自社使用機械		2,115,645		1,951,813		1,903,352	
土地		1,057,916		1,057,916		1,057,916	
その他		302,549		284,939		249,271	
有形固定資産合計		5,562,236	9.4	5,229,475	10.5	5,173,175	10.3
無形固定資産		603,152	1.0	619,183	1.2	753,548	1.5
投資その他の資産							
投資有価証券		5,619,904		5,258,870		6,702,185	
関係会社株式		11,678,557		3,490,657		3,890,657	
繰延税金資産		1,372,480		1,134,110		1,112,370	
その他		1,759,580		1,557,789		1,531,790	
貸倒引当金		35,271		7,640		24,347	
投資その他の資産合計		20,395,252	34.3	11,433,786	22.8	13,212,654	26.4
固定資産合計		26,560,641	44.7	17,282,445	34.5	19,139,379	38.2
資産合計		59,384,586	100.0	50,104,619	100.0	50,148,348	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		6,166,516		7,184,153		8,333,751	
短期借入金		4,410,000		770,000		1,040,000	
未払法人税等		165,021		327,646		63,676	
その他		2,402,843		3,312,894		2,348,652	
流動負債合計		13,144,381	22.1	11,594,694	23.1	11,786,079	23.5
固定負債							
退職給付引当金		2,930,203		2,961,912		2,937,591	
役員退職慰労引当金		155,240		126,930		183,690	
固定負債合計		3,085,443	5.2	3,088,842	6.2	3,121,281	6.2
負債合計		16,229,825	27.3	14,683,537	29.3	14,907,361	29.7
(資本の部)							
資本金		14,336,875	24.1	14,336,875	28.6	14,336,875	28.6
資本剰余金							
資本準備金		16,936,875		16,936,875		16,936,875	
資本剰余金合計		16,936,875	28.5	16,936,875	33.8	16,936,875	33.8
利益剰余金							
利益準備金		396,700		396,700		396,700	
任意積立金		10,790,000		2,290,000		10,790,000	
中間未処分利益又は 当期未処理損失()		608,541		1,011,382		7,710,798	
利益剰余金合計		11,795,241	19.9	3,698,082	7.4	3,475,901	6.9
その他有価証券評価差額金		104,352	0.2	468,377	0.9	510,249	1.0
自己株式		18,582	0.0	19,127	0.0	18,914	0.0
資本合計		43,154,760	72.7	35,421,081	70.7	35,240,987	70.3
負債資本合計		59,384,586	100.0	50,104,619	100.0	50,148,348	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		23,656,958	100.0	26,972,709	100.0	50,804,541	100.0
売上原価		19,905,049	84.1	22,566,321	83.7	42,296,460	83.3
売上総利益		3,751,908	15.9	4,406,387	16.3	8,508,081	16.7
販売費及び一般管理費		3,831,810	16.2	4,204,050	15.6	7,984,982	15.7
営業利益又は 営業損失()		79,901	0.3	202,336	0.7	523,099	1.0
営業外収益	1	374,828	1.6	138,621	0.5	584,554	1.2
営業外費用	2	60,502	0.3	12,273	0.0	382,852	0.8
経常利益		234,424	1.0	328,685	1.2	724,801	1.4
特別利益	3	452,506	1.9	362,672	1.3	454,726	0.9
特別損失	4	275,392	1.2	58,449	0.2	8,893,274	17.5
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失()		411,539	1.7	632,908	2.3	7,713,746	15.2
法人税、住民税 及び事業税		120,000		258,155		164,000	
法人税等調整額		60,000	0.7	30,120	0.8	4,000	0.3
中間純利益又は 当期純損失()		231,539	1.0	404,873	1.5	7,873,746	15.5
前期繰越利益		377,001		575,150		377,001	
合併に伴う未処分利益 受入額				31,357			
中間配当額						214,053	
中間未処分利益又は 当期未処理損失()		608,541		1,011,382		7,710,798	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に 基づく時価法によっておりま す。(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但 し、御殿場研修所の建物、構築 物及び備品については定額法に よっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="135 1556 486 1680"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>自社使用機械・ 賃貸機械</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	自社使用機械・ 賃貸機械	2～10年	工具器具及び備品	3～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基 づく時価法によっておりま す。(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	10～47年							
自社使用機械・ 賃貸機械	2～10年							
工具器具及び備品	3～15年							

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>また、営業権は5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお りま す。なお、振当処理の要件を満 たしている為替予約取引につ いては、振当処理によってお りま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、商品の輸出入取引に係 る為替相場の変動リスクを軽減 するため、実需の範囲内で為替 予約取引を利用することとして おります。また為替予約取引 は、営業取引当該部からの依頼 に基づき、経理部にて一括実行 管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引のうちヘッジ対象 とヘッジ手段の重要な条件が同 一であり、高い相関関係がある と考えられるものについては、 有効性の判定を省略してお りま す。</p> <p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によってお りま す。なお、仕入等に係る消費税 等と売上等に係る消費税等は、 相殺して中間貸借対照表上流動 負債中のその他に含めて表示し ております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によってお りま す。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、186,948千円であります。</p> <p>前中間会計期間まで独立科目で掲記していた関係会社短期貸付金(当中間会計期間末70,000千円)は、資産総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が45,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、45,000千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が89,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、89,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)												
1 有形固定資産 減価償却累計額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>8,926,301</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却 累計額	8,926,301	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>8,207,564</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却 累計額	8,207,564	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>7,950,393</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却 累計額	7,950,393
項目	金額(千円)														
減価償却 累計額	8,926,301														
項目	金額(千円)														
減価償却 累計額	8,207,564														
項目	金額(千円)														
減価償却 累計額	7,950,393														
2 偶発債務	<p>リース債務に対する保証債務</p> <p>フュージョン・コミュニケーションズ(株) 1,937,344千円</p> <p>(株)IPCity 14,949千円</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>(株)エヌジーシー 500,000千円</p> <hr/> <p>合計 2,452,294千円</p>	<p>子会社である(株)IPCityのリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>10,678千円</p>	<p>子会社である(株)IPCityのリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>12,814千円</p> <p>子会社である(株)エヌジーシーの銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>300,000千円</p> <hr/> <p>合計 312,814千円</p>												

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
1 営業外収益の 主要項目	受取利息	58,901	受取利息	1,663	受取利息	82,663
	有価証券利息	1,581	有価証券利息	2,266	有価証券利息	2,790
	受取配当金	31,045	受取配当金	32,536	受取配当金	60,382
	投資有価証券 売却益	204,054	投資有価証券 売却益	27,378	投資有価証券 売却益	204,054
	為替差益	30,810	為替差益	32,793	為替差益	62,278
					未請求債務 整理益	94,446
2 営業外費用の 主要項目	支払利息	31,311	支払利息	2,495	支払利息	41,911
	たな卸資産 廃棄損	16,262	たな卸資産 廃棄損	3,901	たな卸資産 廃棄損	278,442
	投資事業組合 運用損	11,265	投資事業組合 運用損	1,364	投資事業組合 運用損	20,097
					雑支出	42,400
3 特別利益の 主要項目	投資有価証券 売却益	444,573	投資有価証券 売却益	360,630	投資有価証券 売却益	444,573
4 特別損失の 主要項目	投資有価証券 評価損	252,252	投資有価証券 評価損	32,254	投資有価証券 評価損	561,095
	固定資産除却損	23,139	固定資産除却損	26,194	固定資産除却損	285,837
					関係会社株式 評価損	8,042,212
5 減価償却実施額	有形固定資産	465,602	有形固定資産	423,113	有形固定資産	983,674
	無形固定資産	171,802	無形固定資産	210,853	無形固定資産	389,556
	計	637,404	計	633,966	計	1,373,230

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,338,707</td> <td>255,812</td> <td>1,082,894</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358,782</td> <td>82,638</td> <td>276,144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,697,489</td> <td>338,451</td> <td>1,359,038</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,338,707	255,812	1,082,894	ソフトウェア	358,782	82,638	276,144	合計	1,697,489	338,451	1,359,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,500,828</td> <td>623,861</td> <td>876,967</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358,782</td> <td>157,224</td> <td>201,557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,859,610</td> <td>781,085</td> <td>1,078,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,500,828	623,861	876,967	ソフトウェア	358,782	157,224	201,557	合計	1,859,610	781,085	1,078,524	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,356,189</td> <td>422,050</td> <td>934,139</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358,782</td> <td>126,876</td> <td>231,905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,714,971</td> <td>548,927</td> <td>1,166,044</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,356,189	422,050	934,139	ソフトウェア	358,782	126,876	231,905	合計	1,714,971	548,927	1,166,044
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品		1,338,707	255,812	1,082,894																																															
ソフトウェア		358,782	82,638	276,144																																															
合計		1,697,489	338,451	1,359,038																																															
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品		1,500,828	623,861	876,967																																															
ソフトウェア		358,782	157,224	201,557																																															
合計		1,859,610	781,085	1,078,524																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具及び備品	1,356,189	422,050	934,139																																																
ソフトウェア	358,782	126,876	231,905																																																
合計	1,714,971	548,927	1,166,044																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内 410,962千円	1年内 468,860千円	1年内 423,875千円																																																	
1年超 965,022千円	1年超 622,311千円	1年超 765,491千円																																																	
合計 1,375,984千円	合計 1,091,171千円	合計 1,189,366千円																																																	
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
支払リース料 219,685千円	支払リース料 245,073千円	支払リース料 447,976千円																																																	
減価償却費相当額 205,863千円	減価償却費相当額 231,251千円	減価償却費相当額 420,332千円																																																	
支払利息相当額 23,303千円	支払利息相当額 17,037千円	支払利息相当額 43,501千円																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち181,781千円については支払利子込み法)によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち343,902千円については支払利子込み法)によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち199,263千円については支払利子込み法)によっております。																																																	

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(貸手側)	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額	
1年内 459,263千円	1年内 407,114千円	1年内 421,879千円	
1年超 914,811千円	1年超 520,141千円	1年超 705,073千円	
合計 1,374,075千円	合計 927,255千円	合計 1,126,953千円	
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。	
3 受取リース料及び減価償却費	3 受取リース料及び減価償却費	3 受取リース料及び減価償却費	
受取リース料 256,632千円	受取リース料 218,530千円	受取リース料 495,764千円	
減価償却費 231,707千円	減価償却費 201,081千円	減価償却費 450,267千円	

(有価証券関係)

第37期中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第38期中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第37期事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成17年10月27日開催の取締役会において第38期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の中間配当については、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------|-------------|
| 1 中間配当金 | 1株につき金7円50銭 |
| 2 中間配当金総額 | 214,048千円 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第37期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第37期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年7月8日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第12号(財政状態及び経営成績
に著しい影響を与える事象)の規定にも
とづくもの。 | | 平成17年4月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第3号(親会社の異動)および
第4号(主要株主の異動)の規定にもと
づくもの。 | | 平成17年4月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月 8 日

日商エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 直 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商エレクトロニクス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日商エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

日商エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 直 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商エレクトロニクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日商エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月 8日

日商エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 直 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商エレクトロニクス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日商エレクトロニクス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

日商エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 直 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商エレクトロニクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日商エレクトロニクス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。